

項目	行政システム改革 (平成10年度～15年度) における主な取組	みえ経営改善プラン(改定計画) (平成17年度～21年度) における主な取組	新たな取組にあたっての 検討課題	専門委員会における意見聴取日程				
				第1回 (7月)	第2回 (8月)	第3回 (9月)	第4回 (10月)	第5回 (1月)
職員の意欲及び 能力の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・「人材育成ビジョン」に基づく職員研修の整備、充実 ・オフサイトミーティング(気楽にまじめな話をする場)の実施 ・多様な人材の確保(民間企業等職務経験者採用試験の実施、中級試験行政職の上級試験行政職への統合、職種区分の見直し) ・能力・成績を反映した人事・給与システムの導入(管理職員に新しい勤務評価制度を導入し業績評価を勤勉手当に反映、管理職員を対象に自主降任制度を導入、スペシャリストコースを設置) 	<ul style="list-style-type: none"> ・「人材育成ビジョン」に基づく研修体系による職員研修の整備、充実 ・職務遂行能力不足等職員に対する継続的な指導観察や特別研修を実施する制度を導入 ・管理職員に導入している勤務評定制度を全職員に拡大し、一般職員を対象とする「県職員育成支援のための評価制度」を平成20年度から試行 	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の意欲、能力の向上への取組 ・職員提案制度の拡充など、職員のモチベーション向上策 					
県組織の見直しと 適正な人員配置	<ul style="list-style-type: none"> ・県組織の見直し ・総合計画の政策、事業体系を踏まえた本庁組織の再編 ・県民局の充実強化・組織の統合化、県民局長の総合調整権の強化 ・グループ制の導入(組織階層のフラット化) ・総務部の権限縮小(組織・定数、人事及び予算) ・庶務経理事務の集中化(本庁各部・県民局単位の集中化) ・公共事業にかかる技術管理等業務の一元化 定員管理の適正化 ・計画期間において、一般行政部門で342人(約6.6%)を削減。(別途、企業庁、教育委員会事務局も定員適正化計画により定員管理の適正化を実施) 	<ul style="list-style-type: none"> ・県組織の見直し ・「総合企画局」「総務局」「地域振興部」を「政策部」「総務部」に再編 ・政策部に「東紀州対策局」を、農水商工部に「観光局」を設置 ・生涯学習業務を知事部局において実施することとし「生活部」を「生活・文化部」へ見直し ・健康福祉部に「こども局」を設置 ・県民局を廃止し本庁各部に直接つながった個別の事務所制に再編 ・科学技術振興センターを廃止し各研究部を関係部の所管へ見直し ・定員管理の適正化 ・計画期間において、職員総数で1,099人(約4.4%)削減。一般行政部門で442人(約9.6%)削減。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新しい県政ビジョンを踏まえた県組織のあり方、重点的・効果的な人員配置 					

項目	行政システム改革 (平成10年度～15年度) における主な取組	みえ経営改善プラン(改定計画) (平成17年度～21年度) における主な取組	新たな取組にあたっての 検討課題	専門委員会における意見聴取日程				
				第1回 (7月)	第2回 (8月)	第3回 (9月)	第4回 (10月)	第5回 (1月)
透明性の向上	<p>情報公開の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・三重県情報公開条例の全面改正施行(公文書の範囲、請求権者、実施機関の拡大等) ・三重県個人情報保護条例の施行 ・パブリックコメント制度の導入 ・広報・広聴機能の充実・強化 ・「三重県広聴広報会議」の設置 ・各部局等に広聴広報キーパーソンを設置 ・「県民の声データベース」の運用 ・e-デモ会議室の運用 	<p>情報公開の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全ての指定管理者において情報公開制度を実施 ・広聴・広聴機能の充実・強化 ・e-モニターの運用 	<ul style="list-style-type: none"> ・積極的な情報発信と情報公開・提供 			素案で ご報告		
入札契約制度の 着実な運用		<p>物件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電子見積システムから電子調達システムに移行 ・入札参加資格者名簿を廃止 ・地域要件の拡大、地域要件設定限度額引き上げ ・総合評価一般競争入札の試行及び拡充工事 ・総合評価方式の試行及び拡充 ・プロポーザル方式の試行 ・一般競争入札の全面適用 ・1者入札の原則中止 ・談合等の指名停止措置強化 ・電子入札の完全実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・入札契約制度の着実な運用 (調整中) 			素案で ご報告		
外郭団体の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・行政システム改革(H10.4)、外郭団体改革2001基本方針(H13.3)及び三重県外郭団体改革方針(H15.1)に基づき、団体の使命、役割、事業の見直しを実施。その結果、17団体を廃止等。 ・外郭団体の自律的経営を支援するため、県からの財政的関与、人的関与を軽減。その結果、外郭団体への県職員派遣人数を50人削減。 ・「県の出資法人への関わり方の基本的事項を定める条例」(H14.10)に基づき、平成14年度の決算から、団体経営評価を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「県の出資法人への関わり方の基本的事項を定める条例」に基づき、毎年度、団体経営評価を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・時代の変化を踏まえた外郭団体の役割と事業の見直し ・外郭団体への県の関与のあり方 					

項目	行政システム改革 (平成10年度～15年度) における主な取組	みえ経営改善プラン(改定計画) (平成17年度～21年度) における主な取組	新たな取組にあたっての 検討課題	専門委員会における意見聴取日程				
				第1回 (7月)	第2回 (8月)	第3回 (9月)	第4回 (10月)	第5回 (1月)
財政運営の見直し	・「公的関与の考え方」に基づいて事務事業の見直しを行い、200事業を廃止。	・目的評価表を活用した「成果の確認と検証」による事務事業の聖域なき見直しや毎年度の予算編成での「選択と集中」により事業の重点化を実施。(5カ年累計で、廃止事業410、休止事業78、リフォーム事業202)	・聖域なくゼロベースからの徹底した事務事業の見直し(三重県版事業仕分けの実施)					
	・補助金及び委託費の交付等における競争原理の導入(外部事業者に対する補助金等の交付に際し、コンペ方式等の採用による競争原理の導入) ・予算節約の奨励(特定経費に係る節減予算の1/2を財源とする新規事業の創設、政策的経費の財源を各部に包括的配分) ・発生主義会計の導入 ・マトリックス予算(政策・施策からの予算編成を重視した施策別の財源配分)の編成	・国の作成基準に準拠し、財務4表(貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書)を作成し公表 ・地方公共団体が過去の高金利時代に公的機関から借り入れた公的資金の金利負担を軽減するため実施された国の制度に基づき、補償金免除繰上償還を実施 ・政策目的を達成した基金や近年活用されていない基金を廃止したほか、使途目的が類似している基金を統合	・プライマリーバランスに留意した財政健全化への取組					
		・未収金対策としてインターネット公売を導入 ・自動車税のコンビニ納付実施 ・県・市町県税滞納整理併任職員制度の活用により、県職員を市町に派遣し派遣先市町の滞納整理を推進 ・個人住民税の特別徴収を促進させる取り組みを市町と協働で実施(事業所訪問による周知等) ・地方税法に基づき、県内市町から個人県民税に関する徴取引継ぎを受け滞納整理を実施(平成22年度に「個人住民税特別滞納整理班」を設置)	・税込確保対策					
		・県のホームページや県が使用する封筒、広報紙「県政だよりみえ」、各種パンフレット等へ広告を掲載し歳入を確保	・新たな財源確保対策					

項目	行政システム改革 (平成10年度～15年度) における主な取組	みえ経営改善プラン(改定計画) (平成17年度～21年度) における主な取組	新たな取組にあたっての 検討課題	専門委員会における意見聴取日程				
				第1回 (7月)	第2回 (8月)	第3回 (9月)	第4回 (10月)	第5回 (1月)
総人件費の抑制	定員管理の適正化(再掲) ・計画期間において、一般行政部門で342人(約6.6%)を削減。(別途、企業庁、教育委員会事務局も定員適正化計画により定員管理の適正化を実施)	定員管理の適正化(再掲) ・計画期間において、職員総数で1,099人(約4.4%)削減。一般行政部門で442人(約9.6%)削減。 給与抑制 ・退職時特別昇給の廃止、昇給停止年齢の引き下げ、給与構造の見直し、特殊勤務手当の見直し、管理職手当の定額化、退職手当の構造の見直し ・平成17年度から、知事・副知事の給料5%カット、他の特別職給料を2%カット、管理職手当3～5%カット	・総人件費の抑制					
中長期的な財政見直し	・平成14年度～16年度までの中期財政見直しを公表	・平成18年度～22年度までの中期財政見直しを公表 ・平成18年7月に閣議決定された「骨太の方針2006」の内容を踏まえ改定した、平成19年度～22年度までの中期財政見直しを公表	・新たな中長期的な財政見通しの策定					
県有施設の有効活用	・ファシリティマネジメントの推進(本庁舎等のオフィス改革)	・第1次県有財産利活用計画(平成18年度～20年度)及び第2次県有財産利活用計画(平成21年度～23年度)に基づく県有財産の計画的な売却(みえ経営改善プラン期間内の県有財産利活用計画での売却実績14億7330万円)	・新たな県有財産利活用計画の策定					
			・公共土木施設等の長寿命化対策の推進			素案で ご報告		

項目	行政システム改革 (平成10年度～15年度) における主な取組	みえ経営改善プラン(改定計画) (平成17年度～21年度) における主な取組	新たな取組にあたっての 検討課題	専門委員会における意見聴取日程				
				第1回 (7月)	第2回 (8月)	第3回 (9月)	第4回 (10月)	第5回 (1月)
市町との連携強化		・「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」 において、県と市町との適切な役割分担等 について協議	・県及び市町が連携した会計事 務の標準化の検討			素案で ご報告		
権限移譲の推進	・三重県の事務処理の特例に関する条例による 権限移譲の推進	・「三重県権限移譲推進方針」に基づき、市 町と協議しながら、三重県の事務処理の特 例に関する条例による権限移譲を推進	・三重県の事務処理の特例に関 する条例等による権限移譲の推 進			素案で ご報告		
広域連携の推進			・中部圏、近畿圏における広域 連携のあり方 ・知事会等との連携			素案で ご報告		
NPO等県民との協 働の推進			・NPO等県民との協働の推進			素案で ご報告		

(意見聴取項目数)

2 3 3 2 1